東京都緊急事態措置（案）について

【国】

諮問委員会の意見聴取

↓

緊急事態宣言実施の国会報告

↓

緊急事態宣言

・実施期間
・対象区域（東京都）
・基本的対処方針の変更

【都】

都対策本部の開催

専門家・有識者意見聴取

↓

緊急事態措置の実施

東京都緊急事態措置（案）について

1. 区域・期間

国が緊急事態宣言の際に示される方針に則り実施

2. 実施内容

新型コロナウイルスのまん延防止に向け、以下の措置を実施

（1）都民の方へ：徹底した外出自粛の要請

医療機関への通院、食料の買い出し、職場への出勤など、生活の維持に必要な場合を除き、原則として外出しないこと等を要請

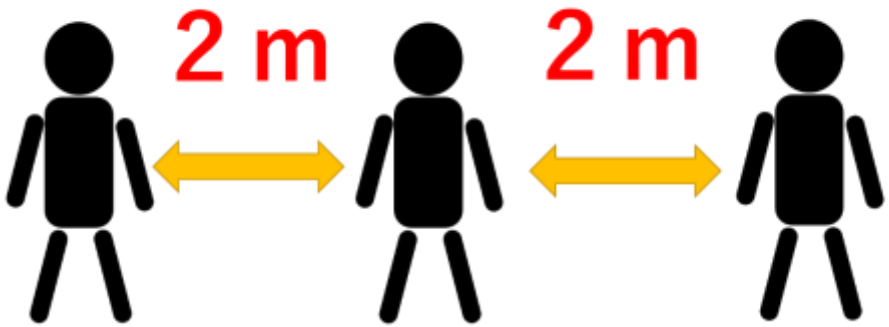
（2）事業者の方へ：施設使用・イベントの制限等の要請

- 感染防止のため、施設使用やイベント開催の制限を要請
- 社会生活を維持する上で必要な施設等については、適切な感染防止対策を施した上での営業を要請

都民の皆様へ

ステイ　ホーム
STAY　HOME

自分を守るため、大切な人を守るため、そして社会を守るため



都民の皆様へ

- 食料品や医薬品などの
  生活必需品を購入するための外出は制限しません。
- 公共交通機関の運休等は要請しません。
  性急な帰省等の移動はお控えください。
- テレワークを活用するなど、
  可能な限り在宅勤務をお願いします。

都内事業者の皆様へ

具体的な施設の種類等については、現在、国と調整中のため、変更の可能性あり

種別	施設例	対応
基本的に休業を要請する施設	娯楽施設、遊戯施設、一部商業施設 等	施設の使用制限等の要請
施設の種別によって休業を要請する施設	文教施設	施設の使用制限等の要請
	社会福祉施設等	適切な感染防止対策の協力要請 （サービスによっては、使用制限等の要請）
社会生活を維持する上で必要な施設	医療施設、食料品、飲食店交通、金融機関 等	適切な感染防止対策の協力要請 （営業時間等によっては、使用制限等の要請）

緊急事態措置相談センターの設置

特措法に定める要請・指示等の措置に対する都民や事業者の疑問や不安に対応するため、新たにコールセンターを設置

名　　称：東京都緊急事態措置相談センター

設 置 日：令和２年４月７日（火）

開設時間：９時～１９時（土日祝日を含む毎日）

電話番号：０３－５３８８－０５６７　※ＨＰ上にＦＡＱも掲載予定

（おかけ間違いにご注意ください。）

※ 新型コロナウイルス感染症の予防・検査・医療に関するご相談については、これまでどおり、以下の番号で受け付けます。

０５７０－５５０－５７１（新型コロナコールセンター）

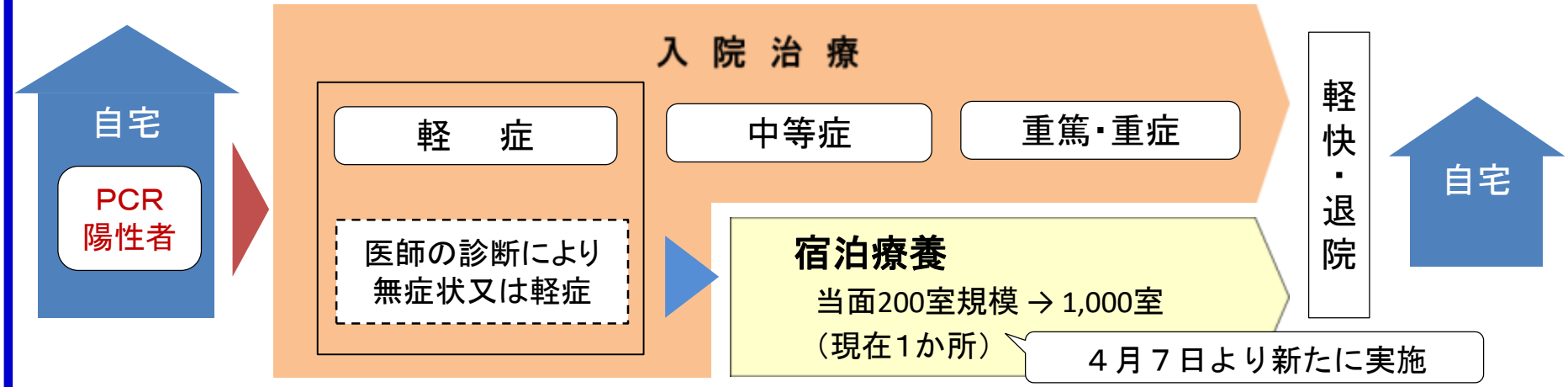
入院医療体制の確保

	現在の患者数
全　体	951
重篤・重症	24
軽症・中等症	927

（人）

現　在	今週末	最大目標
1，000	1，700	4，000
100	200	700
900	1，500	3，300

（床）



医療提供体制の強化等にかかる補正予算

６月までの医療提供体制を緊急に整備や、学校の臨時休業への対応などを実施

1．外来診療体制、PCR検査等体制、患者受入体制、重症患者に対応した医療体制を充実

2．学童クラブの開所延長等を支援　　など

補正予算の規模　232億円

① 外来診療体制の強化　8億円

新型コロナ外来の受入体制の強化に必要となる医師・看護師の確保に向け、人件費を補助

② 民間検査機関等を活用したPCR検査等体制の充実　8億円

- 民間検査機関に対し、PCR検査機器の導入費用を支援
- 保険適用によりPCR検査等を実施した場合に生じる自己負担分を負担

③ 新型コロナウイルス感染症患者受入体制の拡充　118億円

➢ 患者受入に向けた空床確保支援　45億円

入院治療が必要な患者の受入に向け、医療機関に対し空床確保料を補助し、

必要病床数4,000床（重症患者用700床・中等症患者用3,300床）を確保

➢ 宿泊施設活用事業　65億円

国が軽症患者等の療養基準を変更したことを踏まえ、都内医療機関に入院中の新型コロナウイルス感染症患者（無症状、軽症の方）1,000人を受け入れるため、ホテルなどの施設を都が確保

→　明日（4月7日）から受入開始

など

④ 重症患者に対応した医療体制の充実　73億円

- **入院医療体制の確保支援**　67億円

  集中治療室等での医師・看護師等の確保を支援（１床当たり最大約17万円）

- **体外式模型人工肺等の整備費補助**　6億円

  重篤患者等に適切な医療を提供できるよう体外式膜型人工肺（ＥＣＭＯ）等の購入費や設置工事費などを支援（国の補助に都が独自に上乗せ）

  → 都の上乗せにより導入費負担をゼロにすることで、**都内のＥＣＭＯ台数を増強**

⑤ 学校臨時休業への対応　13億円

- 午前中から開所する学童クラブに対して、都独自に支援し、区市町村の負担をゼロに
- 特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの利用増に対応

⑥ 失業等に伴う住居喪失者への一時住宅等の提供　12億円

新型コロナウイルスの影響による失業等に伴い住居を失った方に一時住宅等を提供